



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 神奈川中央交通株式会社
コード番号 9081 URL <http://www.kanachu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 堀 康紀

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 福原 賢浩

TEL 0463-22-8800

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|-------|------|-------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第3四半期 | 86,058 | 3.1 | 6,508 | △4.6 | 6,524 | △0.7 | 4,351 | △0.8 |
| 28年3月期第3四半期 | 83,466 | 3.5 | 6,820 | 22.7 | 6,573 | 19.8 | 4,388 | 28.7 |

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 4,822百万円 (△7.3%) 28年3月期第3四半期 5,202百万円 (△3.8%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第3四半期 | 70.56 | — |
| 28年3月期第3四半期 | 71.15 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | |
|-------------|---------|---|--------|---|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第3四半期 | 148,104 | | 52,207 | | | 32.6 |
| 28年3月期 | 144,798 | | 47,822 | | | 30.4 |

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 48,227百万円 28年3月期 44,034百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 2.50 | — | 3.50 | 6.00 |
| 29年3月期 | — | 3.50 | — | | |
| 29年3月期(予想) | | | | 3.50 | 7.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 112,700 | 1.0 | 6,210 | △8.9 | 5,920 | △7.9 | 3,300 | 5.4 | 53.51 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 29年3月期3Q | 63,000,000 株 | 28年3月期 | 63,000,000 株 |
| 29年3月期3Q | 1,333,369 株 | 28年3月期 | 1,330,200 株 |
| 29年3月期3Q | 61,668,722 株 | 28年3月期3Q | 61,675,657 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (重要な後発事象) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に足踏みがみられるものの、個人消費は雇用情勢の着実な改善を背景に総じて底堅く推移するなど緩やかな回復基調が続きました。一方で、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題の影響に加え、米国の今後の経済・金融政策に関する不確実性の高まりなどにより、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループ各社は、各部門において積極的な増収策を図るとともに、経費の節減ならびに経営全般の効率化に取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は860億5千8百万円（前年同期比3.1%増）となりましたが、不動産事業における賃貸ビルのリニューアルに伴う修繕費の増加や、自動車販売事業におけるトラックの販売台数の増加に伴う仕入原価増などにより営業利益は65億8百万円（前年同期比4.6%減）、経常利益は65億2千4百万円（前年同期比0.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億5千1百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

(一般旅客自動車運送事業)

乗合業においては、9月に愛甲石田駅南口と伊勢原市歌川の工業団地「歌川産業スクエア」を結ぶ「歌川循環線」の運行を開始し、利便性の向上を図るとともに、10月には平塚駅北口～ららぽーと湘南平塚循環線の運行を開始し、利用も好調に推移しました。また、藤沢駅・辻堂駅・本厚木駅～富士急ハイランド・河口湖駅線および町田駅・橋本駅～富士急ハイランド・河口湖駅線の運行が通期寄与したことに加え、法人契約に基づく学生輸送を新規に開始したことなどにより増収となりました。

貸切業においては神奈中観光㈱にて、旅行会社との新規契約に伴う稼働増などにより増収となりました。

乗用業においては、6月に神奈中サガミタクシー㈱が、茅ヶ崎地区にて女性乗務員によるカラフルなタクシー「Candy Cab」の運行を開始し新たなお客様の獲得に努めました。また、女性乗務員が働きやすい環境づくりが認められ、国土交通省より「女性ドライバー応援企業」に認定されました。さらに、高齢者や子育て世代の多様化するニーズに対応するため、前期より開始した外出時の付添いや観光案内などを行う「さぼーとタクシー」のサービスの利用が順調に推移しましたが、乗務員不足に伴う稼働減などにより減収となりました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は454億7千3百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は37億1千6百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

(不動産事業)

分譲業においては、5月より新規に宅地分譲を開始した藤沢市大庭4区画が完売したことにより増収となりました。また、伊藤忠都市開発㈱と共同事業で行っている新築分譲マンション「クレヴィア戸塚」の販売が順調に推移しました。さらに、11月より小田急不動産㈱およびセコムホームライフ㈱と共同事業で行う「リーフィアレジデンス伊勢原」の販売を開始するとともに、藤沢市遠藤にて建売分譲6戸の販売開始に向けて、12月に専用ホームページを開設しました。

賃貸業においては、7月に賃貸施設「スーパーホテル戸塚駅東口」が開業し、新たに賃貸を開始したほか、昨年8月および9月より開始した岩手県金ケ崎町の太陽光発電所の売電収入が通期寄与しましたが、一括賃貸していた「厚木第一ビル」の解約などにより減収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は38億3千1百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は賃貸ビルのリニューアルに伴う修繕費の増加などにより13億6千2百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

(自動車販売事業)

自動車販売事業においては神奈川三菱ふそう自動車販売㈱にて、既存のお客様に対する営業活動を強化したことなどによりトラックの販売台数が大幅に増加しました。なお、9月には戸塚支店において、従来の整備用7ストールに加え、検査・洗車用含めた14ストールに整備ラインを増強するとともに、最新式の整備機器を導入した整備工場が完成し、全面リニューアルが完了しました。

また、神奈中相模ヤナセ㈱にて、メルセデス・ベンツ「Cクラス」およびモデルチェンジを行った「Eクラス」など新車の販売が順調に推移するとともに、メーカー認定中古車の在庫を豊富に取り揃えお客様の多様なニーズにお応えしたことにより、中古車の販売も好調に推移しました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は220億1百万円（前年同期比3.1%増）となりましたが、トラックの販売台数の増加に伴う仕入原価増により営業利益は1億8千1百万円（前年同期比56.3%減）となりました。

(その他の事業)

商用車架装業においては横浜車輛工業㈱にて、トラック全体の底堅い代替需要により、カプラ架装や自動車関連部品の販売が増加し増収となりました。

情報サービス業においては㈱神奈中情報システムにて、グループ内企業向けの経理システムの代替に加え、グループ外のお客様へ向けた車載用デジタルタコグラフやバス事業者向けダイヤシステムなどの販売が順調に推移し増収となりました。

総合ビルメンテナンス業においては横浜ビルシステム㈱にて、積極的な営業活動により金融機関の設備更新工事を受注したことに加え、大和市内の公共施設の指定管理者として業務を受託したことなどにより増収となりました。広告業においては㈱アドベルにて、バスボディへのラッピング広告製作などの販売が増加し増収となりました。流通業においては㈱神奈中商事にて、路線バスの行先表示器の販売が増加し増収となりました。飲食・娯楽業においては、10月に「サーティワンアイスクリームららぽーと湘南平塚店」、「うまげなららぽーと湘南平塚店」を、11月には「ドトールコーヒーショップイオン茅ヶ崎中央店」および新規業態である「やきとり家すみれ溝の口店」を出店し収益の拡大を図りました。また、既存店舗をリニューアルするなどお客様満足度の向上に努めましたが、不採算店舗の閉店などにより減収となりました。ホテル業においては、宿泊部門で訪日外国人旅行者が減少するなか、客室をリニューアルするなど稼働率の向上を図りましたが、料飲部門でお客様が減少したことなどにより減収となりました。以上の結果、その他の事業全体の売上高は222億8千4百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は13億5千1百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の変動状況

総資産は、神奈川中央交通西㈱（旧㈱湘南神奈交バス）平塚営業所の建替工事に伴い建物及び構築物が増加したことなどにより、前期末に比べて33億5百万円増加し、1,481億4百万円となりました。

負債は、賞与引当金が減少したことなどにより、前期末に比べて10億7千9百万円減少し、958億9千6百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べて43億8千4百万円増加し、522億7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期連結業績予想につきましては、今後の事業環境が依然として不透明であることから、現時点において平成28年4月27日発表の数値から修正していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,344 | 3,592 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,092 | 8,790 |
| 商品及び製品 | 3,659 | 4,759 |
| 仕掛品 | 9 | 7 |
| 原材料及び貯蔵品 | 452 | 449 |
| その他 | 3,857 | 3,736 |
| 貸倒引当金 | △67 | △62 |
| 流動資産合計 | 19,347 | 21,274 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 79,582 | 82,211 |
| 車両運搬具 | 41,310 | 41,479 |
| 土地 | 60,572 | 60,571 |
| その他 | 16,722 | 16,868 |
| 減価償却累計額 | △94,573 | △96,410 |
| 有形固定資産合計 | 103,613 | 104,719 |
| 無形固定資産 | 884 | 1,095 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 17,765 | 17,748 |
| その他 | 3,198 | 3,278 |
| 貸倒引当金 | △11 | △12 |
| 投資その他の資産合計 | 20,952 | 21,014 |
| 固定資産合計 | 125,450 | 126,830 |
| 資産合計 | 144,798 | 148,104 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7,378 | 6,768 |
| 短期借入金 | 17,406 | 18,296 |
| 未払法人税等 | 1,098 | 811 |
| 賞与引当金 | 2,053 | 807 |
| その他 | 12,971 | 13,285 |
| 流動負債合計 | 40,909 | 39,969 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 10,000 | 15,000 |
| 長期借入金 | 24,260 | 19,170 |
| 役員退職慰労引当金 | 30 | 30 |
| 退職給付に係る負債 | 5,178 | 5,033 |
| その他 | 16,597 | 16,693 |
| 固定負債合計 | 56,066 | 55,926 |
| 負債合計 | 96,975 | 95,896 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,160 | 3,160 |
| 資本剰余金 | 693 | 693 |
| 利益剰余金 | 35,672 | 39,591 |
| 自己株式 | △704 | △706 |
| 株主資本合計 | 38,821 | 42,738 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,542 | 5,537 |
| 繰延ヘッジ損益 | △292 | △14 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △36 | △34 |
| その他の包括利益累計額合計 | 5,213 | 5,489 |
| 非支配株主持分 | 3,788 | 3,980 |
| 純資産合計 | 47,822 | 52,207 |
| 負債純資産合計 | 144,798 | 148,104 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 一般旅客自動車運送事業営業収益 | 45,188 | 45,295 |
| 不動産事業売上高 | 3,841 | 3,820 |
| その他の事業売上高 | 34,436 | 36,942 |
| 売上高合計 | 83,466 | 86,058 |
| 売上原価 | | |
| 一般旅客自動車運送事業運送費 | 37,576 | 37,209 |
| 不動産事業売上原価 | 1,435 | 1,712 |
| その他の事業売上原価 | 27,159 | 29,891 |
| 売上原価合計 | 66,171 | 68,814 |
| 売上総利益 | 17,295 | 17,244 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | 6,766 | 6,713 |
| 一般管理費 | 3,708 | 4,021 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 10,474 | 10,735 |
| 営業利益 | 6,820 | 6,508 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 235 | 263 |
| その他 | 172 | 164 |
| 営業外収益合計 | 408 | 428 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 471 | 329 |
| その他 | 183 | 83 |
| 営業外費用合計 | 655 | 412 |
| 経常利益 | 6,573 | 6,524 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 463 | 166 |
| 補助金収入 | 107 | 153 |
| 受取補償金 | 210 | — |
| その他 | 2 | 56 |
| 特別利益合計 | 784 | 377 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 27 | 204 |
| 固定資産圧縮損 | 276 | 140 |
| その他 | 2 | 19 |
| 特別損失合計 | 306 | 364 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 7,051 | 6,537 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,753 | 1,651 |
| 法人税等調整額 | 677 | 378 |
| 法人税等合計 | 2,430 | 2,030 |
| 四半期純利益 | 4,620 | 4,507 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 232 | 155 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 4,388 | 4,351 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 4,620 | 4,507 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 758 | 30 |
| 繰延ヘッジ損益 | △176 | 278 |
| 退職給付に係る調整額 | 0 | 7 |
| その他の包括利益合計 | 581 | 315 |
| 四半期包括利益 | 5,202 | 4,822 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 4,956 | 4,626 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 246 | 196 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他の 事業 | 計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|---------------------|-------|-------------|------------|--------|--------|-----------------------|
| | 一般旅客 自動車 運送事業 | 不動産事業 | 自動車 販売事業 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 45,188 | 3,841 | 18,519 | 15,917 | 83,466 | — | 83,466 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 174 | 12 | 2,813 | 5,501 | 8,501 | △8,501 | — |
| 計 | 45,362 | 3,853 | 21,333 | 21,418 | 91,968 | △8,501 | 83,466 |
| セグメント利益 | 3,528 | 1,759 | 414 | 1,125 | 6,829 | △8 | 6,820 |

(注) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他の 事業 | 計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|---------------------|-------|-------------|------------|--------|--------|-----------------------|
| | 一般旅客 自動車 運送事業 | 不動産事業 | 自動車 販売事業 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 45,295 | 3,820 | 20,586 | 16,355 | 86,058 | — | 86,058 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 178 | 10 | 1,414 | 5,928 | 7,532 | △7,532 | — |
| 計 | 45,473 | 3,831 | 22,001 | 22,284 | 93,590 | △7,532 | 86,058 |
| セグメント利益 | 3,716 | 1,362 | 181 | 1,351 | 6,611 | △102 | 6,508 |

(注) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(グループ組織の再編)

平成29年1月1日付で、当社及び100%出資の連結子会社5社（㈱湘南神奈交バス、㈱津久井神奈交バス、㈱横浜神奈交バス、㈱相模神奈交バス、㈱藤沢神奈交バス）が運営していた乗合バス事業を、エリア特性に応じた事業環境を考慮して3社体制に再編し、当社は、㈱横浜神奈交バスを吸収合併いたしました。また、㈱藤沢神奈交バスは、㈱相模神奈交バスを吸収合併し、㈱湘南神奈交バスは、㈱津久井神奈交バスを吸収合併いたしました。

なお、当該合併の概要は以下のとおりであります。

| | | 連結子会社の吸収合併 | 連結子会社間の吸収合併 | |
|-----------|-------|--|--------------------------------------|---------------------------------------|
| 結合企業 | 名称 | 神奈川中央交通㈱ | ㈱藤沢神奈交バス | ㈱湘南神奈交バス |
| | 事業の内容 | 一般乗合業、 一般貸切業、特定業、 不動産業、ホテル業、 飲食・娯楽業 | 一般乗合業、 運行管理受託業 | 一般乗合業、 一般貸切業、特定業、 運行管理受託業 |
| 被結合企業 | 名称 | ㈱横浜神奈交バス | ㈱相模神奈交バス | ㈱津久井神奈交バス |
| | 事業の内容 | 一般乗合業、特定業、 運行管理受託業 | 一般乗合業、 運行管理受託業 | 一般乗合業、特定業、 運行管理受託業 |
| 企業結合日 | | 平成29年1月1日 | 平成29年1月1日 | 平成29年1月1日 |
| 企業結合の法的形式 | | 神奈川中央交通㈱を存続会社、㈱横浜神奈交バスを消滅会社とする吸収合併方式 | ㈱藤沢神奈交バスを存続会社、㈱相模神奈交バスを消滅会社とする吸収合併方式 | ㈱湘南神奈交バスを存続会社、㈱津久井神奈交バスを消滅会社とする吸収合併方式 |
| 結合後企業の名称 | | 神奈川中央交通㈱ | 神奈川中央交通東㈱ | 神奈川中央交通西㈱ |